

暮らし続けたいまちに向けて 斬新・積極的な施策を展開

着々と進む交通インフラの高度化

JR高崎線ないし湘南新宿ラインで東京方面から北本市を目指す、乗り換えも含め50数分で玄関口・北本駅に着く。同じく高崎線で20分足らずのさいたま市の中心部へはもちろん、東京都心への通勤・通学にも至近の距離といえる。北本市内にはまた高崎線と並行する形で国道17号線(中山道)が市域を縦断しており、東京へ新潟を結ぶ大動脈・関越道ともリンクしている。昭和30年代に1万人台だった北本市の人口が、現在の約7万人となった背景には、こうしたさいたま市の中心部や東京都心とのアクセスの良さが大きく影響しているのは間違いない。

都圏中央連絡自動車道(の建設工事が、平成26年度以降の開通(埼玉県内)を目指して、急ピッチで進められているのだ。その様子は市内各所で見られるが、圧巻なのは高崎線の二ツ家踏切(北本駅へ桶川駅の北本寄り中間点)付近の様子だ。二ツ家踏切は県道・東松山桶川線が通っている。東松山側から進んできて二ツ家踏切を渡れば、旧中山道や国道17号線とも十字に交わっていく幹線道路の1つだが、二ツ家踏切のすぐ横で今、圏央道・桶川北本ICへ桶川IC(仮称)間を結ぶ地下構造の交差部の工事が佳境に入っている様子を、電車の中からも踏切からも目の当たりにできるのだ。(次頁下、写真参照)

圏央道は平成22年の桶川北本ICの供用開始だけでも関越道、中央道とのリンクがかなり便利になった。平成26年度以降に埼玉県内の全面開通がなされればさらに格段に便利になる。全路線が開通すれば沿線の交通インフラは、大げさでなく革命的なまでの飛躍

響が確実に出てきます」
石津賢治・北本市長は開口一番、温顔をほころばせながらそう語った。実際、近い将来の交通インフラの格段の向上が見込まれる北本市の積極姿勢は、例えば企業誘致などにおいて、既に大きな効果を発揮し始めている。

便利な上に環境にも優れた 北本市の魅力

その象徴が今年4月から操業開始された関

東グリコ株式会社北本ファクトリー(通称…北本ファクトリー)の存在である。面積11万2000㎡強の広大な敷地に建設面積8800㎡強(延床面積約3万1000㎡、従業員数約200名)の巨大工場が、シルバードに輝きながら堂々と建つ様子は、まさに未来的なイメージに満ちている。北本ファクトリーはグリコ製品製造における東日本の拠点工場の位置付けがなされ、近い将来の第2工場の建設も予定されるなど、規模の拡大が見込まれている。

信念の下に、私自身が先頭に立って約5年、いや6年近くにも及ぶ粘り強い誘致活動を行ってきました(笑)、石津市長は再び温顔をほころばせる。

製造拠点の集約化を図るグリコのビジョンを機敏にとらえ、熱心な誘致活動を繰り返してきた北本市の状況判断の良さももちろんある。さらに、前述した圏央道をはじめとする北本市の交通インフラ面における今後の発展への見込みが、物流面からも大きく評価されていることも想像に難くない。だが現代の企業誘致は、一流企業であればあるほど、交通インフラの有利さというような物理的側面や、さらには行政からの助成の手厚さなどだけでは中々決定に至らない。特に食品関係の一流企業は、進出地域周辺の環境面に対しても非常に気を遣う。端的にはトレーサビリティの観点からも、いろいろな意味でクリーンなイメージを描きやすい土地であるか否かを重点的、徹底的にリサーチする。



首都圏の骨格道路と期待される圏央道の桶川北本IC付近



見学者も多く訪れる「グリコ北本ファクトリー」



市内の圏央道工事も着々と進行中(JR高崎線・二ツ家踏切横)

自然が豊かか
否か。水や空気が優れているか
否か。安全・安心面からの多角的評価をクリアできるか否か。

いしづけんじ
石津賢治
北本市長



が見込まれる。

「圏央道は横浜市・厚木市へ八王子市・川越市へつくば市・成田市・木更津市など、東京都心部から半径約40〜60km圏内の主要都市を網羅し、1本の環状道路で結ぶ画期的な路線で、総延長は約300kmにも及びます。例えば国道17号線は東京を起点に放射状に延びた交通幹線の1つですが、圏央道が全通すれば、同様に東京から各地へ放射状に延びる多数の幹線道路が半円形にすべて結ばれていきます。近い将来における首都圏のまさに骨格道路となる路線ですから、沿線の都市にとっては、大きな影



北本トマトカレーが優勝した第9回埼玉B級ご当地グルメ王決定戦(上)北本トマトをふんだんに使った北本トマトカレー(下)

色褪せる可能性のあるものだから」との認識があるからだという。確かに例えば安心・安全の確立に「ここまでいい」という限度はない。広義の環境整備にも終わりはない。満足した途端に、



子育て応援都市・北本市の拠点施設「東保育所」には子育て支援センターも併設

いか否かを意識しています。それはそういうまちを目指す、ということではありません。北本市は既にそういうまちであり、その現実さらに磨きを掛けていきたいというつもりで、そのキャッチフレーズを使うのです」

より安全で暮らしやすいまちの実現へ

そのような結果が出ているにもかかわらず、石津市長は「市民にもっとよく地元の良さを知ってほしい」と願い、「その良さを外に発信し、外部からの訪問者に北本市の良さを知ってもらい、ここで暮らしてみたいと思われるようにしていきたい」と強調する。それは「自分自身が本当に北本市を愛していることもありますが、今ある良さは意識して磨きを掛け続けなければいつか形骸化したり、

退化が始まる。それはまちづくりのすべての要素にいえる。市民協働を基本に、それらの諸々が確固たる仕組みとなり、新しい息吹を加えながら次の世代へとエンドレスに承継されていくのでなければ意味がない。その仕組みづくりの一環として、北本市では今年1月、WHOが推進する「セーフコミュニティ」認定取得宣言(国内の自治体では10番目、埼玉県では初)を行った。

既に認証取得に成功しているのは全国で3市1町。認証取得を目指して活動しているのは北本市を含めた7市区である。これまでに日本も含め、世界では277の地域が認証を取得している。



日本5大桜・石戸蒲ザクラは「観光客100万人」を目指す北本市の春のランドマーク

また大正時代から多品種が生産されてきた北本トマトは北本市の顔ともいえる。最近ではご当地グルメの1つとして、北本トマトカレー(平成23年度・第9回埼玉B級ご当地グルメ王決定戦優勝)が大好評で、トマトカレーを出す飲食店は、特に週末など大いににぎわうという。トマト関連ではトマト大福、トマト

「ところが意外と北本市民の皆さんが、そのことに気付いていない」と石津市長は苦笑する。「私は北本市の行う事業展開のすべての基本理念として、『ずっと暮らし続けたいまち、きたもと』というキャッチフレーズにふさわし

北本市がそのような観点から高い評価を得たことは、北本ファクトリーが東日本における同社の主力工場であるだけでなく、見学施設(グリコピア・イースト)が併設されたことでも分かる(今年10月から公開中)。

「グリコの見学施設は、西日本の拠点工場である神戸工場にグリコピア神戸が併設されていますが、北本市の施設はその東日本版ということとなります」(石津市長)

北本市に併設された見学施設はたちまち数カ月前まで予約でいっぱいになり、そのほとんどは小学校や幼稚園、家族など、同社が主要客層とするファミリーなカテゴリーのグ

ループ・団体が多い。工場を訪れば当然、そうした人々の目は、周辺の自然環境や町並みの整備状況などにも向けられる。行き帰りに周辺の野山に遊んだり、市街地で食事したりする例も多いことだろう。



北本トマトの宣伝大使「ゆるキャラ・とまちゃん」



大正時代から生産される伝統の北本トマト

今年4月からは吉本興業との連携で、市内小学校で若手芸人が漫才ワークショップ授業を行ったり、中学校で必修科目となった「ダンスプログラム」へのプロダンサーの派遣、各種地域イベントへの応援、ダンス市民講座の開催などを行う「きたもと×よしもと」プロジェクトを開始した。

7月から9月にかけて、北本市は高齢者安否確認システム「見守りテレビ」の実証実験を実施して貴重なデータを収集した。

さらに今年度から市民が「市が行う事業の優先順位」をインターネット投票で決める《き



「きたもと×よしもとプロジェクト」の様相(市内小学校)

たもと市民会議》事業の実施を開始している(投票は10月の一カ月間)。

以上、いずれもマスコミなどで最近話題になった北本市のさまざまな取り組みをランダムに挙げてみた。これらのユニークで独自性の感じられる事業は一見、脈絡もなく見える。だが本稿でこれまでご紹介してきた「市民がずっと暮らし続けたいまち」のブラッシュアップ作戦の一環としてみれば、すべてが当てはまってくる。

コウノトリが暮らせるようなまちは人間にとっても環境のいいまちであるはずだし、笑いやユーモアの絶えない日常は現代人の理想とする暮らしだろう。高齢者が安心なまちは子どもにも安心だし、働き盛りにも安心だ。自分たちの意思で地域のまちづくり事業の優先順位を選ぶ手法は、ある意味で直接民主主義の極みともいえる。

それぞれがこれから精度を高めていく必要のある実験的な事業であったとしても、「時にはリスクも承知で、とにかく始めなければ何事も新たな展開はない」「例えば《きたもと市民会議》の狙いの1つもそこにある」と石津市長は語る。

実際、ネット社会がさらに高まるのが確実な近



コウノトリの生息にも最適な県立北本自然観察公園

(取材・文 遠藤 隆)

未来には、「ネット上で盛り上がった勢い」だけで選挙結果が左右されたり、政策が決定される時代が来ないとも限らない。それを制御するのは有権者の自己抑制能力に基づく良識や、客観的に物事を眺め直せる批評精神だったりするわけだが、それを培うには、市民にも行政にも「こうすれば、ああなる」という経験の積み重ねが重要になる。

北本市が打ち出す斬新・積極的な施策の数々には実際、北本市流「市民がずっと暮らし続けたいまち」をブラッシュアップし続ける現実的なツールであるとともに、常に新たな方策を獲得するための果敢な実験的要素も含まれる。「まちづくりは常にナンバワンを指すべき。そのためのチャレンジは行政担当者としての責務」(石津市長)とする北本市政に引き続き注目したい。



秋恒例の北本まつりは、ねぶたや山車が練り歩く「宵まつり」と特産品展示即売「産業まつり」の2本立て(11月第1土・日)

セーフコミュニティとは、事故やけがなどは偶然に起こるものでなく、予防することができるといふ理念の下、事故や犯罪などのデータを検証し地域にひそむ危険性を事前に明らかにすることで、地域住民や行政、各種団体などが一体になって安心・安全なまちづくりに向けた努力を不断に実施し続け、それらの成果を「予防」に結び付ける取り組みをいう。細かな方法論は各地域独自の取り組みに任されるが、WHOが示す認証の指標は以下の通りだ(北本市プレスリリースより)。

1. 分野を越えた協働を推進する組織を設置していること

2. 全ての性別・年齢・環境・状況を対象として、長期にわたる継続的な予防活動を実施していること
 3. ケガを起こしやすい年齢層や地域など環境に焦点を当てたハイリスクグループを対象とした予防活動を実施していること
 4. あらゆる入手可能な「根拠」に基づいた予防活動を実施していること
 5. 傷害の頻度と原因を継続的に記録する仕組みを持っていること
 6. 予防活動の効果・影響を測定・評価するための仕組みを持っていること
 7. 国内・国際的な「セーフコミュニティ」のネットワークに継続的に市として参加すること
- これらの基準を満たすには、地域が一体になった取り組みを常に継続し続ける必要がある。取り組み地域はまちづくりの基本体制である市民協働の本質が問われ続ける。大変な努力が必要になる代わり、地域の安全性、地域コミュニティの強化、地域のイメージアップ、医療費など社会保障費の削減効果などが得られることは確実だ。
- ひいては北本市が目指すまちづくりの基本理念「市民がずっと暮らし続けたいまちの維持・向上」にも大きく寄与することだろう。
- 「認証には早くして2年は必要とされていますが、7月に推進協議会を、10月には交通安全対策・災害時の安全対策・犯罪防止対策・高齢者対策・自殺防止対策・子どもの安全対策」



冬の風物詩「ホワイトイルミネーション」(JR北本駅東・西口)。今年度は12月2日~13年1月12日まで

斬新・積極的な施策の真意

北本市では平成21年度から隣接の鴻巣市・桶川市など荒川沿岸の3市2町の連携で「コウノトリの野生復帰」活動(国土交通省・南関東エコロジカルネットワークの広域連携モデル)を実施。餌場の確保やケージ飼い、さらに放鳥準備のための各種調査活動や計画の策定に向けた地道な努力などを市民協働で展開している。